

平成25年度 第1回山口県県民活動審議会

会 議 資 料

資料1	平成25年版山口県県民活動白書(案)について…	1
資料2	意見交換事項	
	【テーマ1】 県民活動団体の信頼性向上と 自立的活動の促進について ……	4
	【テーマ2】 県民活動団体への寄附促進の 環境づくりについて ……	5
	【テーマ3】 県民活動団体と多様な主体との 協働の促進について ……	6
<参考資料>		
	・平成25年度県民活動促進関連事業について ……	7
<別添資料>		
	・平成25年版山口県県民活動白書(案)	
	・(公財)山口きらめき財団パンフレット	

平成 2 5 年版 県民活動白書（案）について

山口県県民活動促進条例第 1 4 条（年次報告）の規定により、本県の県民活動の促進の状況及び県民活動に関する施策について、毎年、県議会に報告し、公表するものであり、その概要等は次のとおり。

I 今年度のポイント

- ◇ 県民活動団体へのアンケート調査等により、県民活動の状況を把握するとともに、県、市町、関係団体の取組を詳細に掲載
- ◇ 税制優遇が受けられる認定 N P O 法人に対する N P O 法人の「認定の取得意向」や、地域の課題解決に向けた県民活動団体と「多様な主体との協働」の実態を新たに調査
- ◇ 平成 2 5 年度の県民活動関連施策については、本年 3 月に改定した県民活動促進基本計画に掲げる 4 つの基本方針に沿って主要な事業の概要を掲載
- ◇ 掲載データや図表等の見直しにより白書をコンパクト化

II 構成

第 1 部 県民活動の現状と課題

- ・ 県民活動団体が自立的活動を継続するために不可欠な、寄附等の財政状況や情報公開等に加え、新たに、地域の様々な課題を解決する上で重要性が増すと考えられる「多様な主体との協働」の状況について、調査データの分析等を掲載

第 2 部 平成 2 4 年度における県民活動関連施策（実績）

- ・ 県、山口きらめき財団及び県民活動支援センターの平成 2 4 年度県民活動関連施策の実績について、事業の概要をわかりやすく一覧にまとめ、さらに主な事業については抜粋して掲載

第 3 部 平成 2 5 年度における県民活動関連施策（計画）

- ・ 県、山口きらめき財団及び県民活動支援センターの平成 2 5 年度県民活動関連施策の計画について、第 2 部と同様に掲載

第 4 部 市町における取組

- ・ 市町における条例・計画の状況や県民活動の概況、取組方針等について掲載

（参考）県民活動年表の掲載

Ⅲ 各部の概要

第1部 県民活動の現状と課題

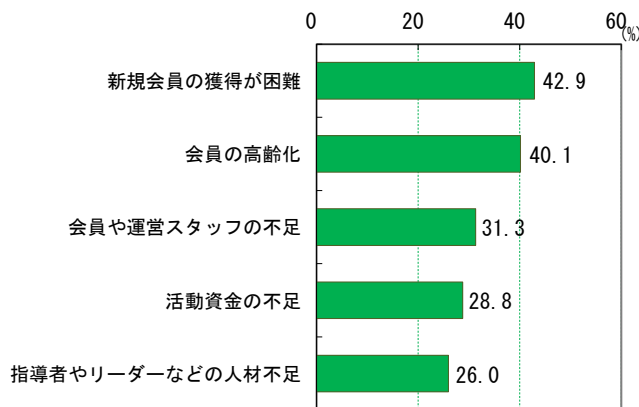
- NPO法人数は、411法人（対前年度比25法人増）と毎年着実に増加
- 県・市町活動支援センターへの登録団体数は、平成22年度は若干減少したものの、過去5年間では漸増傾向

【県民活動団体数の推移】

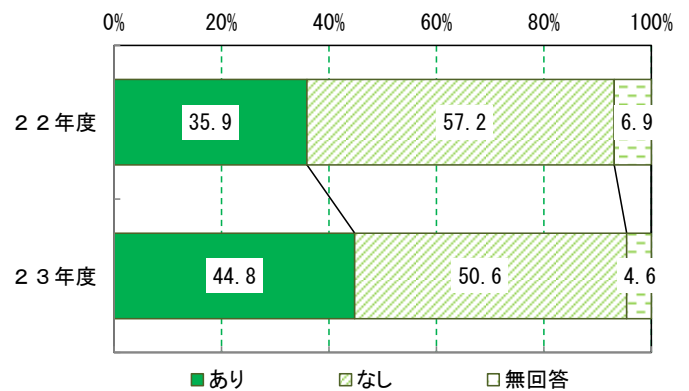
区分	H20	H21	H22	H23	H24
NPO法人	330	354	376	386	411
県・市町民活動支援センター登録団体	2,097	2,132	2,112	2,211	2,338

- 県民活動団体の課題は、「新規会員の獲得が困難」など人材の確保に関することが中心
- 寄附金収入のある団体は、平成23年度は44.8%と、前年度に比べ8.9ポイント増加

【県民活動団体の課題（抜粋）】

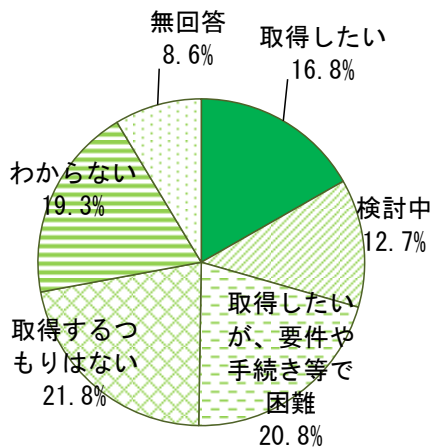


【寄附金収入の状況】（23年度）

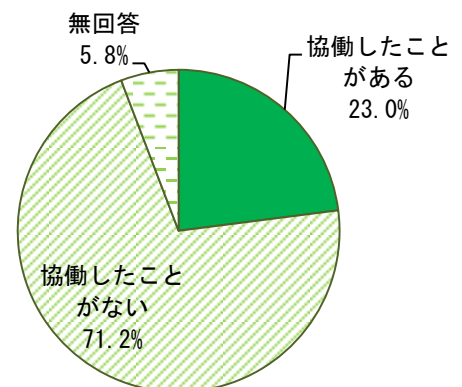


- NPO法人の約3割が認定NPO法人を「取得したい」又は「検討中」
- 行政や企業等の複数の主体と同時に協働したことある団体は、全体の約4分の1

【NPO法人の認定取得の意向】



【多様な主体との協働の状況】



第2部 平成24年度における県民活動関連施策（実績）

【96事業 事業費841,294千円】

基本方針1：県民参加のための環境づくり

○県民活動の理解促進や普及啓発、情報提供による県民の活動参加に向けた取組

基本方針2：自主的・主体的活動の向上、促進のための環境づくり

○県民や県民活動団体の自主的・主体的活動の向上・促進に向けた取組

基本方針3：パートナーシップの確立と協働の推進に向けての環境づくり

○県民活動団体と行政とがパートナーシップによる協働の促進に向けた取組

【基本方針別事業例】

1	県民参加による森づくり活動促進事業	県民の森林に対する理解醸成と里山保全活動を促進するため、森林ボランティアの育成や里山への定住促進を実施
2	総合型地域スポーツクラブ育成事業	地域住民により自主的・主体的に運営される総合型地域スポーツクラブの育成を支援
3	藻場・干潟保全活動支援事業	漁業者が主体となり、行政や地域住民と協働して行う藻場・干潟の維持回復に向けた取組を支援

第3部 平成25年度における県民活動関連施策（計画）

【93事業 事業費1,027,525千円】

基本方針1：県民参加への理解と参加促進

○誰もが県民活動へ参加できるよう、普及啓発や参加機会の拡充等に向けた取組

基本方針2：県民活動団体の自立・持続的発展に向けた環境づくり

○県民活動団体の基盤強化や寄附促進の環境づくり、信頼性の向上に向けた取組

基本方針3：県民活動団体と多様な主体との協働の推進

○県民活動団体と行政や企業等の様々な主体との協働の推進に向けた取組

基本方針4：「人財力」「県民力」の向上に向けた県民活動の一層の促進

○防災やスポーツ、中山間等の様々な分野、地域での県民活動の促進に向けた取組

【基本方針別事業例】

1	ジャンボリー一人財力育成推進事業	県民がスカウトを温かくおもてなしするとともに、児童生徒の国際理解教育や生涯学習等を促進する取組を実施
2	県民活動促進事業	県民活動の団体の基盤強化を図るため、認定NPO法人の取得促進や人材育成、寄附文化の醸成等の取組を実施
3	配偶者暴力（DV）対策事業	普及啓発活動や被害者支援（相談・保護・自立支援）を市町、関係機関、民間団体等と連携して実施
4	自主防災組織活動促進事業	自主防災組織が地域防災力の要として活躍していくよう、「自主防災アドバイザー」の養成や交流大会等を実施

第4部 市町における取組

○市町における県民活動に関する条例・計画の状況や活動概況、取組方針等を掲載

○県・市民活動支援センター等の県民活動支援拠点（機関）の取組を掲載

意見交換事項

本県では、本年3月に改定した基本計画に基づき、県民活動を促進するための諸施策を積極的に推進していくこととしていますが、今後の施策をより効果的かつ実効あるものとしていくため、次の3つのテーマについて、委員の皆様の御意見をお伺いします。

【テーマ1】 県民活動団体の信頼性向上と自立的活動の促進について

県民活動団体が、地域から信頼され、自立的活動を継続していくためには、活動基盤の強化や透明性の高い事業運営を確保していくことが不可欠ですが、今後、どのような取組が重要になるのでしょうか。

<現状・課題>

- ・団体自体の存在や活動が余り知られていない
- ・決算報告の一般公開等が不十分（白書P10）
- ・小規模な団体が多く、依然として人材や資金不足などが課題（白書P11）

<検討のポイント>

- 透明性の高い事業運営や団体の信頼性向上に向けた取組
- 総じて脆弱な活動基盤である団体の自立的活動を支援していくための取組
- 団体の会員確保や中核となる人材の育成に向けた取組

【テーマ2】 県民活動団体への寄附促進の環境づくりについて

非営利の県民活動団体にとって、寄附は貴重な自主財源となっていますが、本県では、寄附のメリットを享受している団体はまだ少なく、今後、県民や企業等の寄附への関心を高め、県民活動団体への寄附を促進していくためには、どのような方策が効果的でしょうか。

<現状・課題>

- ・ 寄附金収入のある団体は全体の約4割で、その寄附金額は約9割が50万円未満
寄附募集の活動を行っていない団体は全体の約7割（白書P9）
- ・ 団体における寄附募集（ファンレイジング）のノウハウ等の不足
- ・ 本県では、山口きらめき財団（きらめきファンド）への寄附を通じて、団体を支援
- ・ 税制優遇が受けられる認定NPO法人数：2法人（認定1、仮認定1）

《参考》平成24年度eアンケートモニター調査結果（県実施）

○県民活動団体への寄附の意向

- ・ したことがある 26.7%
- ・ 条件によってはしても良い 51.5%
- ・ したくない 8.0%
- ・ わからない 13.8%

○「条件によってはしても良い」と回答した人の条件（複数回答）

- ・ 寄附金の使途があらかじめ明らかになっていること（92.0%）
- ・ 寄附金の使途が明らかになること（70.0%）
- ・ 少額でも寄附できること（60.0%）
- ・ 手軽に寄附できること（46.0%）
- ・ 寄附金の使われる活動を指定できること（28.0%）

<検討のポイント>

- 県民等の寄附への関心を高め、寄附が積極的に行われる寄附文化の醸成に向けた取組
- 県民等が団体情報を把握し、手軽に寄附が行える仕組みづくり
- ファンレイザーの育成や団体のファンレイジング能力の向上に向けた取組



【テーマ3】 県民活動団体と多様な主体との協働の推進について

地域の様々な課題の解決に当たっては、特定の主体との協働のみならず、行政、企業、大学等の多様な主体が連携・協力して取り組んでいくことが重要となっていますが、こうした取組を推進していくためには、どのような方策が効果的でしょうか。

<現状・課題>

- ・多様な主体と協働したことがある団体は全体の約4分の1であるが、約7割が重要であると認識（白書P14）
- ・企業との協働では、団体と企業との相互理解や協働の取組方針の明確化、企画運営能力の向上等が主な課題（白書P13）
- ・県内には、地域での協働のコーディネーター役を担う中間支援団体が少ない

<検討のポイント>

- 団体のコーディネーター能力の向上に向けた取組
- 中間支援団体を育成・支援していくための取組
- 多様な主体との協働を推進するための普及啓発や場づくりに向けた取組

平成25年度県民活動促進関連事業について

県民活動支援センターや山口きらめき財団等と連携し、県民活動の普及啓発や活動基盤の強化、協働の推進等の事業を実施し、県民活動の一層の活発化を図る。

1 県民活動促進事業（予算額：3,132千円）

① 認定NPO法人の取得促進

- [事業内容] ○認定の申請手続きや留意事項等を説明する事前説明会開催
・実施箇所：3箇所
○税理士等の専門家を派遣し、会計処理や申請書類の作成方法等について個別指導を実施
- [実施形態] 県民活動支援センター運営者への委託

② 寄附文化の醸成

- [事業内容] ○県民活動団体と企業とのマッチングによる寄附付き商品の開発及び取組手法等の普及啓発
・取組団体：5団体程度
・実施箇所：山口市
○寄附に関する県民向けリーフレットの作成
- [実施形態] NPO法人への委託又は県直営

③ 人材の育成

- [事業内容] 地域コーディネーターやファンドレイザーを育成するための研修会（ワールドカフェ方式）の開催
- [実施箇所] 地域研修：3箇所（光市、宇部市、山口市）
全体研修：県総合保健会館（山口市）
- [実施時期] 地域研修：25年9～10月
全体研修：26年2月
- [実施形態] NPO法人への委託

④ 多様な主体との協働の推進

- [事業内容] 新しい公共支援事業による多様な主体との協働のモデル事業の成果の普及や地域での「協働の場」を働きかけるための研修会の開催
- [実施箇所] 2箇所（防府市、下関市）
- [実施形態] 県直営

2 NPO法人サポート融資事業（予算額：61,714千円）

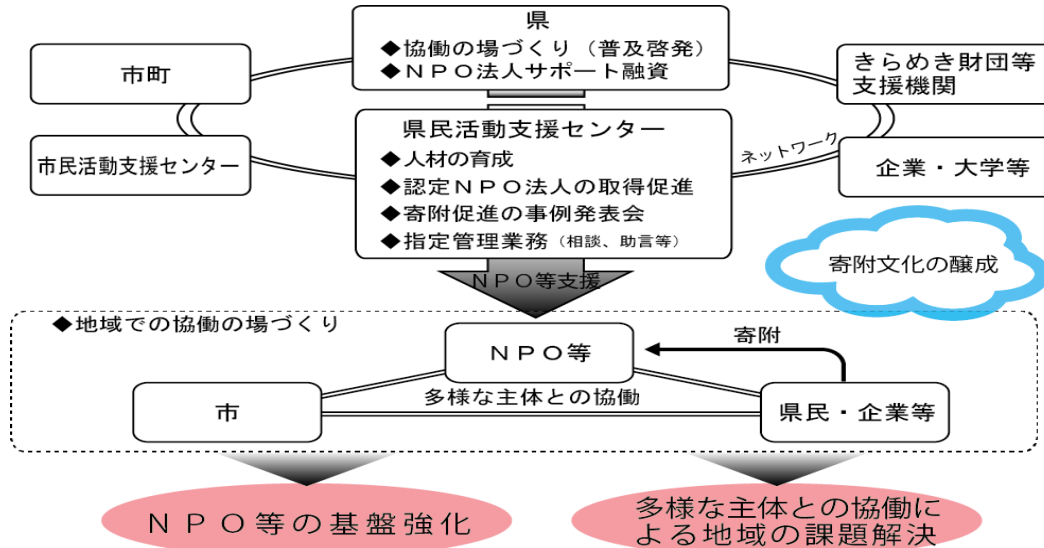
- [資金種類] 設備資金、運転資金、つなぎ資金
- [新規融資枠] 2億円
- [融資限度額] 5,000千円
- [融資利率] 2%

3 県民活動支援センター管理運営事業（予算額：22,139千円）

- [事業内容] ○県民活動スーパーネットを活用した情報発信や相談・助言
 ○リーダー養成や企画力・会計・広報等のスキルアップ研修
 ○県民活動支援拠点（機関）等とのネットワーク形成

[指定管理者] NPO法人やまぐち県民ネット21

※県事業（1～3）のイメージ



4 県民活動パワーアップ事業（事業費：4,200千円）

県、県民活動支援センター及び山口きらめき財団が実行委員会方式で実施

① 県民活動促進キャンペーンの実施

- 県民活動促進期間における普及啓発ポスターやリーフレットの作成
 ○県民活動写真展の開催

[開催箇所・期間] シーモール下関／10月5日（土）・6日（日）
 イオン防府店／11月2日（土）・3日（日）
 ザ・モール周南／11月9日（土）・10日（日）

- 県民活動シンボルマークの制定・普及

[応募期間] 7月10日～9月10日
 [応募資格] 県内に在住、通勤する者、山口県にゆかりのある者
 [賞・賞金] 最優秀賞1点（5万円） 優秀賞3点（1万円）
 [公表・表彰] 11月16日（県民活動推進フォーラム）

② 県民活動推進フォーラムの開催

[開催時期] 11月16日（土）
 [参加者数] 約150名
 [開催箇所] アクティブ柳井（柳井市）

※やまない市民活動センターの開設1周年に合わせ柳井市と共催で実施

③ やまぐち県民活動パワーアップ賞の授与

[表彰時期] 10月中・下旬
 [表彰団体数] 5団体（活動助成金20万円の交付）